

令和6年度 学校経営計画に対する最終評価報告書(案)

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】中高一貫教育校の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって、主体的・自主的に取り組むことのできる生徒を育成する。																
具 体 的 取 組	主担当	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	集 計 結 果	分析(成果と課題) 及び次年度の扱い(改善策等)											
① 中高一貫教育校として6年間を見通した進路指導や学習指導を行うとともに、その成果を全校に波及させる。	教務課	【努力指標】 6年間を見越した到達目標を明確にし、中高の教員が連携して、生徒の進路目標の実現を図る。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に取り組んでいる」と思う教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	職員アンケート(12月) 肯定的回答 74.6% 当てはまる 16.9% やや当てはまる 57.6% 【判定：A】 昨年同期：64.3%	昨年度同期に比べ肯定的回答が10.3ポイント上昇し、昨年同様A判定となった。昨年度に引き続き、課題研究テーマ交流会を中高合同で行ったことで教員の共通理解を図ることができたと思われる。なお、スポーツフェスティバルや、教員志望の高2生が中学校で行う模擬授業、中3生の早期入部など、中高の教員が連携して実践している行事も多い。 次年度も、課題研究を柱としてその他の教育活動においても中高一貫教育校としての取組をさらに進めていきたい。											
	各教科	【努力指標】 錦丘中とも連携した研究授業や互見授業を通して、授業改善に繋げるために、授業を参観する機会を多く設ける。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中の参観を含め、年間3回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート(12月) 授業参観の回数 3回以上 54.2% 2回 32.2% 1回 13.6% 0回 0.0% 【判定：C】 昨年同期(3回以上)：47.4%	昨年度同期に比べ「3回以上」の割合が6.8ポイント上昇したものの、C判定にとどまった。参観回数を増やすため前期における互見授業の実施時期を7月から6月に変更したことの成果は表れていると考える。なお、今年度の互見授業については、中学校も含めた他教科の授業を参観し、「生徒の思考が深まった発問や活動」「課題設定の工夫」「参考となった点」について報告を求めていた。 次年度について、参観計画を事前に作成するなど、計画的に互見授業を実施できるよう取組の改善を行いたい。											
	教務課	【成果指標】家庭学習の定着 <table border="1"><tr><th>学年</th><th>平日</th><th>休日</th></tr><tr><td>1年</td><td>2時間</td><td>4時間</td></tr><tr><td>2年</td><td>2.5時間</td><td>4時間</td></tr><tr><td>3年</td><td>3時間</td><td>総体前 5時間 総体後 8時間</td></tr></table>	学年	平日	休日	1年	2時間	4時間	2年	2.5時間	4時間	3年	3時間	総体前 5時間 総体後 8時間	平日における家庭学習の目標時間達成している生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	学習時間調査(12月) []内は昨年同期 全体 37.0% [40.7%] 1年 19.6% [62.9%] 2年 23.2% [42.7%] 3年 69.2% [41.6%] 【判定：D】
学年	平日	休日														
1年	2時間	4時間														
2年	2.5時間	4時間														
3年	3時間	総体前 5時間 総体後 8時間														
② 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	【満足度指標】 面談を通して、生活や学習に関して、きめ細かく指導を行うことで、学習面での積極性や主体的に進路を選択する姿勢が向上する。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート(12月) 肯定的回答 82.0% 当てはまる 36.7% やや当てはまる 45.3% 【判定：A】 昨年同期：80.8%	昨年同期に比べ肯定的回答が1.2ポイント上昇し、A判定を維持した。特に「当てはまる」の割合が昨年同期の33.4%から、3.3ポイント上昇しており、総じて肯定的に受け止められていることがわかる。様々な情報を共有したうえで、ホーム担任や教科担当が生徒一人ひとりに適切な指導を行っている成果だと考えられる。 次年度も引き続き、生徒の考えを引き出し適切な助言によって生徒の気づきを生み出すような面談を心掛けたい。											

具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。 また、課題や悩みを抱えた生徒に対しては、教職員が連携し、自発的解決に向けて支援する。	進路指導課	【成果指標(生徒)】 生徒が志望する「なりたい自分」と卒業後の進路が、学問領域等において一致している。	3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である	進路志望調査と進路結果 3年4月の進路希望調査と卒業時の進路先の学問領域等が一致していた生徒の割合 62.0% 【判定: B】 昨年同期: 62.5%	308名の卒業者のうち191名が、3年4月に調査した希望の進路と、実際に進学した大学等の学問領域が同じであった。一致した割合は62.0%であり、昨年同様のB判定となった。 生徒が大学の研究内容や、大学での学びと職業との関わりについて理解を深め、より早い段階で、将来の自分の姿を具体的にイメージすることができるよう、今後もキャリア教育の充実を図っていきたい。
	進路指導課	【成果指標(生徒)】 学習習慣を身につけ、成績を伸ばしている。 *進研模試(7月と1月、もしくは11月)の全国偏差値の比較	年度内に成績を伸ばした1年生が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である 年度内に成績を伸ばした2年生が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である	外部模擬試験(7月→11月) 3教科(国数英)合計の全国偏差値が上昇した生徒数 []内は昨年同期 1年生 181名 [190名] 【判定: A】 2年生 125名 [135名] 【判定: A】	昨年同期とほぼ同数の生徒が模擬試験の成績を向上させており、A判定を維持した。なお、各教科別では次のとおりであった。 1年生 国語208名、数学152名、英語165名 2年生 国語148名、数学158名、英語155名 特に下位層で大きく伸びている生徒が見られており、基礎や苦手分野を中心とした指導の成果が表れたものと考える。 次年度も、生徒が主体的に学習に励むような進路目標を持たせるとともに、基本的生活習慣と予習・授業・復習のサイクルの確立を重視して支援していきたい。
	保健・相談課	【成果指標】 早期に連携して、生徒の課題や悩みに対応しようとする教員が増加する。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	職員アンケート(12月) 肯定的回答 94.9% 当てはまる 59.3% やや当てはまる 35.6% 【判定: A】 昨年同期: 98%	昨年同期と比較すると肯定的回答が3.1ポイント低下したものの、A判定は維持している。 個別対応の事案が増えている中で、生徒個々の状況把握や職員間での共通理解、情報共有の姿勢が貫かれており、全職員が機会を捉えて問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めている成果と考える。 次年度もこれまで同様、外部機関との連携も含めた組織的な対応がなされるよう協力体制を維持していきたい。

【重点目標2】 様々な教育活動の場面を通して、深い思考力や高いコミュニケーション能力の向上を図るとともに、これからの中の社会の変化にたくましく、しなやかに対応できる力の伸長に努める。

具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。 また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	各教科	【努力指標・満足度指標】ICTの「効果的な」活用方法について学校全体で検討し、実践に繋げる。	「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	授業評価(12月) 肯定的回答 83.0% 当てはまる 54.0% やや当てはまる 29.0% 【判定: A】 昨年同期81.0%	昨年同期に比べ肯定的回答が2.0ポイント上昇し、A判定を維持した。今年度は、授業における効果的なICT活用場面を生徒にアンケートし全教職員で共有したが、様々な活用のされ方をしており、本校においては授業ツールとしてのICTはほぼ定着していると考える。次年度も、手段が目的化しないよう留意しながら、今年度の取組を継続したい。
	各教科	【満足度指標】思考を搖さぶる学習活動やどんな力を身につけたのかの振り返り(リフレクション)を取り入れ、論理的思考力や判断力、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合うことで、考え方抜く探究力を育てる場面が増える。	「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	授業評価(12月) 肯定的回答 88.0% 当てはまる 55.9% やや当てはまる 32.1% 【判定: B】 昨年同期86.1%	昨年同期に比べ肯定的回答が1.9ポイント上昇し、B判定を維持した。観点別学習評価が導入されて3年目となり、教員・生徒ともに、思考力や表現力の評価場面が意識されるようになった結果であると考える。次年度も今年度の取組を継続するとともに、各教科における探究的な学習の充実に努めたい。
	生徒課	【成果指標】教職員の積極的な声掛けや生徒会や部活動を中心とした挨拶運動により、積極的に挨拶ができる生徒の数が増加する。	「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	生徒アンケート(12月) 肯定的回答 86.3% 当てはまる 40.2% やや当てはまる 46.1% 【判定: A】 昨年同期46.8%	昨年同期に比べ肯定的回答が39.5ポイントと大きく上昇しA判定となった。今年度前期と比べても2.4ポイント増加している。今年度は部活動や生徒会による挨拶運動に加え、各部活動ごとに挨拶励行の取組を行った成果であると考える。次年度についても、今年度の取組を継続するとともに、挨拶による良好な人間関係づくりを充実させたい。
② 教科や総合的な探究の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課	【成果指標】生徒がさまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート(12月) 肯定的回答 68.4% 当てはまる 21.3% やや当てはまる 47.2% 【判定: B】 昨年同期73.7%	昨年同期に比べ肯定的回答が5.3ポイント低下しB判定となったが、行政・民間企業等と連携した研究や、他校との成果交流など、本校における「総合的な探究の時間」の取組は年々充実している。これまでの「関心」だけでは探究学習の成果を図る指標としては不十分になってきていると考える。次年度は、探究を通して身に付けたい資質・能力を検証するような、新たな成果指標・判断基準を設けるとともに、生徒が社会的事象を自分事として捉え、主体的に探究していく教科横断型・探究型の授業を充実させていきたい。

【重点目標3】 教職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを保ちながら、組織的・効率的な業務の遂行に努め、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進する。					
具体的取組	主担当	評価の観点	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
① 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	総務課 管理職	【成果指標】 業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を強く有する教員が増える。	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	職員アンケート(12月) 肯定的回答 91.5% 当てはまる 39.0% やや当てはまる 52.5% 【判定：B】 昨年同期 80.7%	昨年同期に比べ肯定的回答が10.8ポイント上昇し、B判定となった。これまで進めてきた、ICTを活用した業務のペーパーレス化などの成果であると考える。 様々な取り組みにより、すでに個々人の努力では業務量の抑制が難しい段階となっており、次年度についても、各分掌での業務の効率化を進めたい。
② 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間の中で活動を行う。	生徒課	【成果指標・満足度指標】 学習との両立ができる、心身のバランスがとれたタフな生徒が増える。	「勉学と部活動の両立ができる」と思う生徒(1、2年生)の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート(12月) 肯定的回答 51.7% 当てはまる 18.7% やや当てはまる 33.0% 【判定：C】 昨年同期46.8%	昨年同期に比べ肯定的回答が4.9ポイント上昇したものの、C判定にとどまった。なお、今年度前期はB判定であったが、ここから9.0ポイント減少した。 後期の生徒アンケートでは、勉強のために部活動に満足に打ち込めていないという理由で否定的な回答をした例などもあった。 次年度については、調査段階で「両立」という言葉を定義するとともに、引き続き顧問の声かけや担任との面談をとおして、時間の使い方や切り替えを大切にする生徒を育てていきたい。
③ 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	【成果指標】 学年通信のほかに、学校HPや各種だより等も有効に活用することで、保護者や地域の方々が目にする機会が増える。	「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	保護者アンケート(12月) 肯定的回答 85.4% 当てはまる 41.1% やや当てはまる 44.3% 【判定：A】 昨年同期72.3%	昨年同期に比べ肯定的回答が13.1ポイント上昇し、A判定となった。過去10年間、60%後半～70%前半で推移していたが、今年度は飛躍的に向上した。後期は、学年通信の毎月の更新を保護者に知らせる一斉メールに公式ホームページへのリンクを設けたことが功を奏したと考えられる。 次年度については、今年度の取組を継続するとともに、情報発信のさらなる充実に努めたい。
		【成果指標】 行事に参加する保護者の数が増加し、延べで1,000人以上を目指す。	P T A主催の行事に参加する保護者の数(延べ数)が A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	各行事における参加者数 12月末現在 840名 【判定：B】 昨年同期809名	昨年同期から参加者数が31名増加し、昨年同様B判定となった。 【分析】保護者のための進学講座の開催時期を昨年の11月から6月に変更したことで昨年よりも参加者の増加につながったと考えられる。 【次年度の扱い】次年度も、6月に保護者のための進学講座を実施するとともに、その他の行事についても内容を工夫し多くの保護者が参加できるようにしていきたい。

学校関係者評価委員会の評価	<ul style="list-style-type: none"> ○学校評議員会で出た意見がその後の学校経営に反映されており、改善が進んでいる。 ○「学校経営に関する最終評価報告書」を保護者に発信し、学校と保護者がキャッチボールできるとよい。 ただし、報告書は文章が多すぎるので、ポイントを絞るとよい。 ○「総合的な探究の時間を通して身に付けてほしい21の資質・能力（以下「21の資質能力」）はよい取組である。こうしたものは常に生徒の目につくようにしたらよい。 ○資質・能力の育成について、どのような活動によってどのような力が付くのかを生徒にあらかじめ示せるとよい。 ○「21の資質能力」のうち、「錦丘高校として特にこの力を伸ばしたい」という指針を示してもよいのではないか。 また、学校評価もそうした資質能力の育成の観点にするとよい。 ○「部活動と勉強の両立」については、二律背反で考えるべきではなく、近年ではスマートフォンやSNSに費やす時間が勉強に大きく影響している。また、部活動が勉強の励みになっている場合もある。学習時間の確保については、隙間時間の活用や気持ちの切り替えが大切である。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> ○学校評価の結果については、保護者に分かりやすい形での発信方法を検討する。 ○「21の資質能力」が常に生徒の目に触れるよう、提示方法を工夫する。 ○「総合的な探究の時間」において、活動と資質・能力のつながりを明示するなどの工夫を行いたい。 ○次年度の学校評価では、探究に関する評価の指標は、資質・能力の育成に関するものに変更する。その際、特定の資質・能力に焦点化するかどうかは検討する。 ○次年度の学校評価では、勉強と部活動の両立を問うことをやめ、「時間の有効活用」や「切り替え」ができているかを測りたい。